



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 UTグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,722	29.8	1,653	78.4	1,652	81.1	1,082	85.3
30年3月期第1四半期	18,282	45.1	926	14.8	912	22.1	584	37.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,088百万円 (86.4%) 30年3月期第1四半期 584百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.76	
30年3月期第1四半期	16.60	14.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,124	9,059	30.8
30年3月期	29,710	8,947	30.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,979百万円 30年3月期 8,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31年3月期	0.00				
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	22.3	7,000	34.7	6,900	32.1	4,480	26.7	110.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	40,656,400 株	30年3月期	40,656,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	341,133 株	30年3月期	67,133 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	40,448,374 株	30年3月期1Q	35,195,185 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は堅調に推移し、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、各国で保護主義的な通商政策が広がりを見せるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、改正労働契約法で求められる有期契約社員の無期転換が平成30年4月に始まったことに加え、深刻な人手不足から企業の人材採用が困難になったことなどにより、従来は派遣活用に慎重だった自動車関連分野においても人材派遣の活用が本格化してまいりました。また、大手製造企業においては大規模人数需要が拡大するとともに、労働者の権利保護などのコンプライアンス意識の高まりを受けて、派遣事業者の選別が進んでおります。

このような状況の下、当社グループでは全国規模での採用基盤を背景として、顧客企業の大規模な人材ニーズに対し、配属時期と人数を確約する「コミット受注」により確実な配属を実現するとともに、大手企業グループに対して総合的な人材サービスを提案することでさらなる関係強化を図ってまいりました。また、顧客工場内でのシェアを拡大することにより管理効率を高めるなどの収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高23,722百万円（前年同期18,282百万円、29.8%の増収）、営業利益1,653百万円（前年同期926百万円、78.4%の増益）、経常利益1,652百万円（前年同期912百万円、81.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,082百万円（前年同期584百万円、85.3%の増益）、技術職社員数は19,868名（前年同期16,519名、3,349名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（マニュファクチャリング事業）

マニュファクチャリング事業においては、国内メーカーにおける大規模人数需要の拡大とコンプライアンス意識の高まりを受け、全国トップクラスの規模と高い配属実績を持つ当社グループへの受注が続いております。特に、従来は期間工が中心だった自動車関連分野において、全国的な人手不足により人材採用が困難な状況になったことから派遣需要が拡大しております。

以上の結果、売上高17,714百万円（前年同期13,559百万円、30.6%の増収）、セグメント利益1,250百万円（前年同期849百万円、47.2%の増益）、技術職社員数15,555名（前年同期13,077名、2,478名の増加）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで売上高が増加いたしました。一方で、新規立ち上げ費用が先行的に発生したことなどにより、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、売上高2,706百万円（前年同期2,365百万円、14.4%の増収）、セグメント利益150百万円（前年同期192百万円、22.0%の減益）、技術職社員数2,212名（前年同期1,781名、431名の増加）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業においては、産業界の慢性的なエンジニア人材不足に 대응するため、新卒採用に加えて、マニュファクチャリング事業等に所属する製造オペレーターを設計・開発エンジニアへのキャリアチェンジを推進するグループ内転職制度「One UT」により技術職社員を拡充させ、売上高は前期比で大幅に増収となりました。また、事業会社の統合による効率化や営業管理の徹底による収益改善施策等により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高3,328百万円（前年同期2,378百万円、39.9%の増収）、セグメント利益271百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）、技術職社員数2,101名（前年同期1,661名、440名の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,468百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に長期前払費用が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が408百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が439百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得を1,060百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,082百万円及び非支配株主持分80百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.8%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日発表の平成31年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,979	10,511
受取手形及び売掛金	11,214	11,965
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	1,134	1,317
貸倒引当金	△49	△62
流動資産合計	24,280	23,734
固定資産		
有形固定資産	313	315
無形固定資産		
のれん	2,194	2,092
リース資産	3	2
ソフトウェア	307	386
その他	130	121
無形固定資産合計	2,636	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	32	28
長期前払費用	1,363	1,330
繰延税金資産	689	695
その他	444	466
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,478	2,469
固定資産合計	5,428	5,389
繰延資産	1	1
資産合計	29,710	29,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,998	1,909
未払金	1,198	1,156
未払費用	5,449	6,194
リース債務	3	2
未払法人税等	1,223	641
未払消費税等	2,076	1,668
賞与引当金	1,126	542
役員賞与引当金	30	7
預り金	1,652	2,348
その他	212	178
流動負債合計	15,221	14,899
固定負債		
長期借入金	5,291	4,852
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	73	76
その他	173	234
固定負債合計	5,541	5,165
負債合計	20,762	20,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	7,875	8,957
自己株式	△36	△1,086
株主資本合計	8,947	8,979
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
非支配株主持分	—	80
純資産合計	8,947	9,059
負債純資産合計	29,710	29,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,282	23,722
売上原価	14,793	18,993
売上総利益	3,489	4,728
販売費及び一般管理費	2,562	3,075
営業利益	926	1,653
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	1	17
その他	5	2
営業外収益合計	6	19
営業外費用		
支払利息	12	10
支払手数料	4	7
その他	3	2
営業外費用合計	20	20
経常利益	912	1,652
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	912	1,652
法人税等	328	563
四半期純利益	584	1,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	1,082

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	584	1,088
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	584	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	1,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 平成29年5月12日～平成29年6月8日
- ・取得株式数 普通株式359,500株
- ・取得総額 609百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け及び東京証券取引所 J A S D A Q 市場における信託方式による市場買付け

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 平成30年5月11日～平成30年5月21日
- ・取得株式数 普通株式293,300株
- ・取得総額 1,060百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所 J A S D A Q 市場における信託方式による市場買付け

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	13,538	2,365	2,378	18,282	—	18,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	0	—	20	△20	—
計	13,559	2,365	2,378	18,303	△20	18,282
セグメント利益 又は損失(△)	849	192	△94	946	△20	926

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、平成29年4月28日に株式会社Lei Hau'oliの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが555百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,688	2,705	3,328	23,722	—	23,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0	—	26	△26	—
計	17,714	2,706	3,328	23,748	△26	23,722
セグメント利益	1,250	150	271	1,672	△19	1,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。